福岡県における水事情について

令和６年１０月１５日

県土整備部水資源対策課

目　　次

1　水資源の現況

１－１　地　勢 …… 1
１－２　降水量 …… 1
１－３　水資源賦存量 …… 3
１－４　水利用の現状 …… 4
１－５　渇水の状況 …… 5

2　水需給の動向

２－１　水需要の推移 …… 7
（１）　水道用水（上水道） …… 7
①　全県 …… 7
②　地域別 …… 8
（２）　工業用水 …… 9
（３）　農業用水 …… １０

２－２　水供給の現状 …… １１
（１）　河川水 …… １１
（２）　地下水 …… １１
（３）　水の供給事業等 …… １２
①　水道事業 …… １２
②　工業用水道事業 …… １４
（４）　その他の水資源 …… １４

２－３　水需給の現状 …… １５
（１）　水道用水の需給 …… １５
（２）　工業用水の需給 …… １５
（３）　農業用水の需要量 …… １５

本書における地域区分

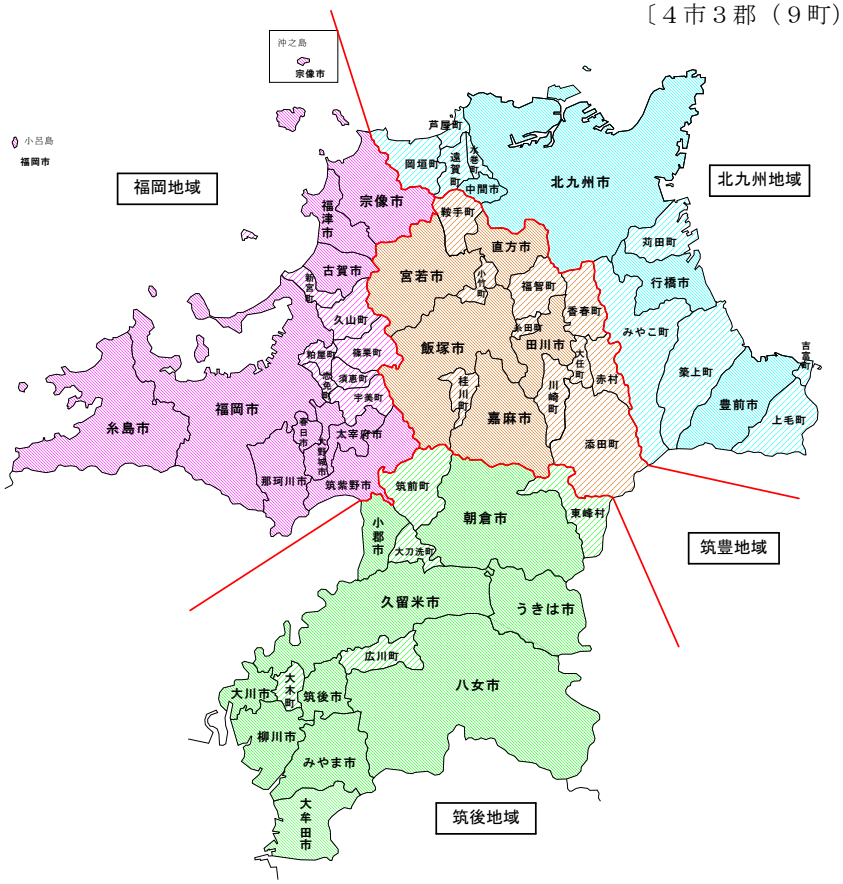
〔地域名〕　〔対象市町村名〕（R5.4.1現在）

福岡地域　福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、糸島市、那珂川市、糟屋郡
〔１０市１郡（７町）〕

筑後地域　大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、うきは市、朝倉市、みやま市、朝倉郡、三井郡　三潴郡、八女郡
〔１０市４郡（４町１村）〕

筑豊地域　直方市、飯塚市、田川市、宮若市、嘉麻市、鞍手郡、嘉穂郡、田川郡
〔５市３郡（９町１村）〕

北九州地域　北九州市、行橋市、豊前市、中間市、遠賀郡、京都郡、築上郡
〔４市３郡（９町）〕



1　水資源の現況

1－1　地勢

本県は、東西 112.5km、南北 138.3km に及び、その面積は 4,987km² で、全国の総面積の 1.3%、九州の 11.2%を占めています。

県内には、高い山が少なく、森林面積の割合も 44.5%で、全国平均 65.5%を下回っています。さらに、人口集積が進み水需要の大半を占める福岡、北九州両都市圏域では山が浅く、大河川が少ない状況にあります。

本県は人口集積に比較し、県域内で自ら供給する水資源に乏しい県であり、水資源の一部を他県に依存せざるを得ない自然的制約があります。

1－2　降水量

本県の年平均降水量は 1,829 ㎜で、全国平均 1,733 ㎜とほぼ同程度ですが、降水量に面積を乗じて求めた降水総量を人口で割って、一人当たりに換算すると、表－1 のとおり、全国平均 5,115 ㎜/人・年に対し、本県は 1,788 ㎜/人・年と全国平均の約 1/3 となっています。

地域別の降水量を見ると筑後地域が 1,930mm と最も多く、次いで筑豊、北九州、福岡地域の順となっています。

また、人口 1 人当たりに換算すれば、福岡地域が 764m3/人・年と最も少なく、次いで北九州地域 1,672 m3/人・年、筑後地域 3,727 m3/人・年と続き、最も多い筑豊地域は 4,829 m3/人・年となっており、地域的にかなりの偏りがあります。

表－1　地域別年降水量及び人口 1 人当たり降水量

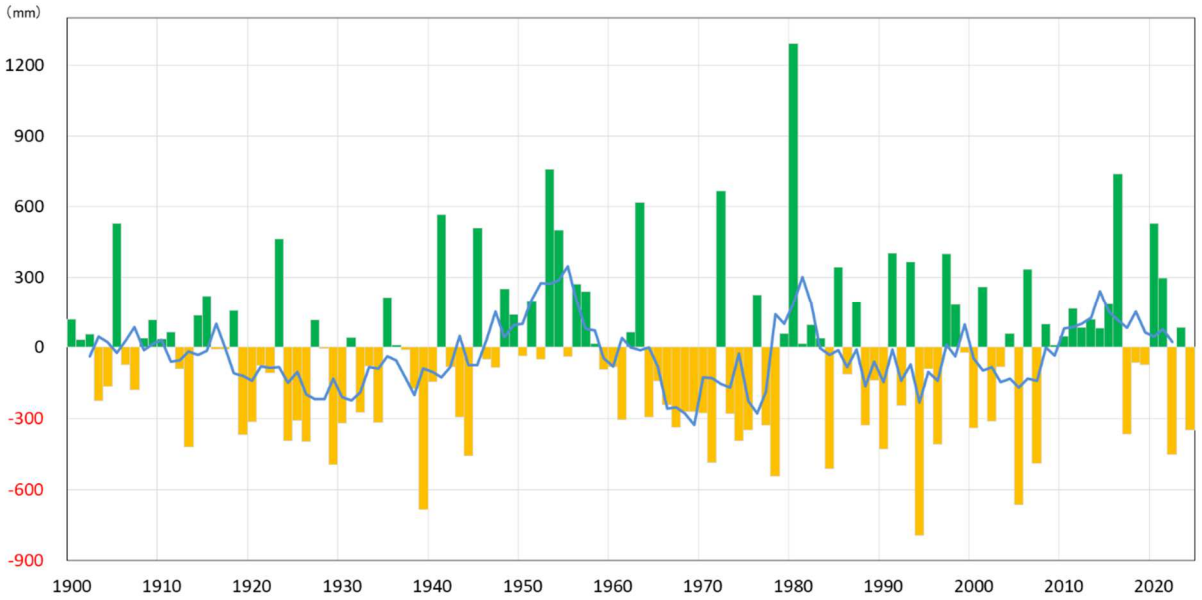
地域	人口 (千人)	面積 (km2)	平均年 降水量 (mm/年)	平均年 降水総量 (億m3)	平均年 1人当たり降水量 (m3/人・年)	渇水年 降水量 (mm/年)	渇水年 降水総量 (億m3)	渇水年 1人当たり降水量 (m3/人・年)
全県	5,101.3	4,987.6	1,829	91.2	1,788	1,403	70.0	1,372
福岡	2,631.2	1,171.9	1,719	20.1	764	1,332	15.6	593
筑後	858.5	1,659.6	1,930	32.0	3,727	1,583	26.3	3,063
筑豊	385.2	984.6	1,890	18.6	4,829	1,340	13.2	3,427
北九州	1,226.4	1,171.6	1,748	20.5	1,672	1,271	14.9	1,215
全国	128,057	377,974	1,733	6,550	5,115	1,528	5,775	4,510

（注）
1. 人口は R5.4.1 現在(「人口移動調査」)
2. 面積は R4.10.1 現在
（国土交通省国土地理院「令和4年全国都道府県市区町村別面積調」）
3. 全国のデータは、「令和5年版　日本の水資源の現況」(国土交通省国土保全局水資源部)
4. 平均年は 1992 年～2021 年(30 年間)の平均値
5. 渇水年は 1992 年～2021 年(30 年間)において降水量が少ない方から数えて 3 番目の年(2007 年)の値
6. 降水量は県内 13 観測地点の雨量を地域ごとに整理したもの
7. 四捨五入の関係で集計が合わない場合がある。

図－１は、福岡管区気象台（福岡市）における 1992 年～2021 年（30 年間）平均値（1,683 ㎜）からの偏差の経年変化を示したものです。年降水量の経年変化をみると、おおむね 20～30 年の期間で多雨期と少雨期を繰り返しています。

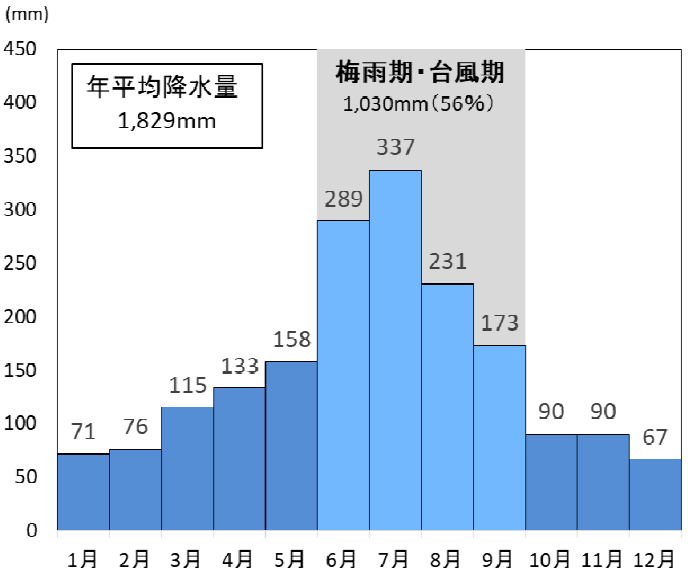
また、降水量の最も多い 1980 年が +1,293mm、最も少ない 1994 年が -792mm と、平均値からの振れがみられます。

図－２は、本県の月別平均降水量を示したもので、梅雨前線、台風の影響を強く受けるため、夏季に雨が多く、冬季に雨が少なくなっています。年間降水量の約半分は、6 月の梅雨期から 9 月の台風期に集中しています。



（注）１．気象庁資料をもとに水資源対策課作成
２．棒グラフは 1992 年～2021 年（30 年間）平均値（1,683 ㎜）からの偏差
３．折れ線（青）グラフは偏差の 5 年移動平均値

図－１　福岡管区気象台（福岡市）における年降水量偏差



（注）１．気象庁資料をもとに水資源対策課作成
２．1992 年～2021 年（30 年間）の月別平均降水量
３．四捨五入の関係で集計が合わない場合がある。

図－２　月別平均降水量

１－３　水資源賦存量

表－２は全国の地域別水資源賦存量（降水量から蒸発散によって失われた分を差し引いた量に地域面積を乗じた値＝利用可能な水量の目安）を示したものですが、人口１人当たりの水資源賦存量をみると九州北部は関東、近畿、沖縄とともに全国の値に比べ小さくなっています。

表－３は本県の地域別水資源賦存量を示したものです。

本県の１人当たりの水資源賦存量も表－２の全国平均（3,351 ㎥/年・人）より少なく、特に福岡地域は、全国平均の１割強となっています。

表－２　全国の地域別の水資源賦存量

地域区分	人口	平均年			渇水年		
		降水量	水資源賦存量	1人当たりの水資源賦存量	降水量	水資源賦存量	1人当たりの水資源賦存量
	（千人）	（mm/年）	（億㎥/年）	（㎥/年・人）	（mm/年）	（億㎥/年）	（㎥/年・人）
北海道	5,506	1,151	566	10,286	965	411	7,461
東北	11,710	1,682	905	7,727	1,454	733	6,255
関東	43,468	1,570	369	849	1,294	281	647
関東(内陸)	7,849	1,477	223	2,842	1,275	176	2,239
関東(臨海)	35,619	1,662	146	410	1,362	106	296
東海	17,264	2,014	651	3,771	1,676	506	2,929
北陸	3,069	2,377	205	6,688	2,021	160	5,224
近畿	20,904	1,824	315	1,506	1,358	186	891
近畿(内陸)	5,448	1,819	142	2,609	1,407	91	1,677
近畿(臨海)	15,456	1,830	173	1,118	1,310	95	614
中国	7,563	1,758	331	4,382	1,446	218	2,884
中国(山陰)	1,306	1,908	126	9,682	1,572	92	7,054
中国(山陽)	6,257	1,608	205	3,276	1,243	126	2,014
四国	3,977	2,245	285	7,162	1,603	164	4,128
九州	13,204	2,288	638	4,831	1,852	454	3,435
九州北部	**8,545**	**1,963**	**199**	**2,334**	**1,589**	**133**	**1,556**
九州南部	4,659	2,614	438	9,409	2,129	321	6,881
沖縄	1,393	2,133	26	1,865	1,830	19	1,375
全国	**128,057**	**1,733**	**4,291**	**3,351**	**1,528**	**3,338**	**2,606**

資料　：「令和5年版　日本の水資源の現況」(国土交通省国土保全局水資源部)

（注）１．平均降水量とは、1992 年～2021 年の平均値で、国土交通省水資源部調べ
２．渇水年とは、1992 年～2021 年において降水量が少ない方から数えて３番目の年
３．水資源賦存量は、降水量から蒸発散によって失われる水量を引いたものに面積を乗じた値で、平均年の水資源賦存量は 1992 年～2021 年の平均値で、国土交通省水資源部調べ
４．四捨五入の関係で集計が合わない場合がある。

表－３　地域別水資源賦存量

賦存量 ＼ 地域	平均年		渇水年	
	賦存量（億m³）	1人当たり賦存量（m³/年・人）	賦存量（億m³）	1人当たり賦存量（m³/年・人）
全県	51.6	1,012	32.7	642
福岡	11.4	433	7.3	278
筑後	18.1	2,112	12.3	1,432
筑豊	10.5	2,734	6.2	1,603
北九州	11.6	945	7.0	568

（注）1．賦存量：賦存量 = 降水量 × 面積 ×（賦存係数）
※降水量は、県内 13 観測地点の雨量を生活圏ごとに整理したもの
※賦存係数は、降水量から蒸発散によって失われる分を考慮した係数
（平均年：0.566、渇水年：0.468(九州北部)）
2．平均年：1992 年～2021 年年(30 年間)の平均値
3．渇水年：1992 年～2021 年(30 年間)において少ない方から数えて 3 番目の年(2007 年)の値
4．四捨五入の関係で集計が合わない場合がある。

１－４　水利用の現状

県全体の水利用は表－４のとおり年間 22 億 2 千百万㎥で、そのうち農業用水が 69.3%、水道用水が 22.3%、工業用水が 8.4%となっています。

表－4　福岡県における水利用の現状

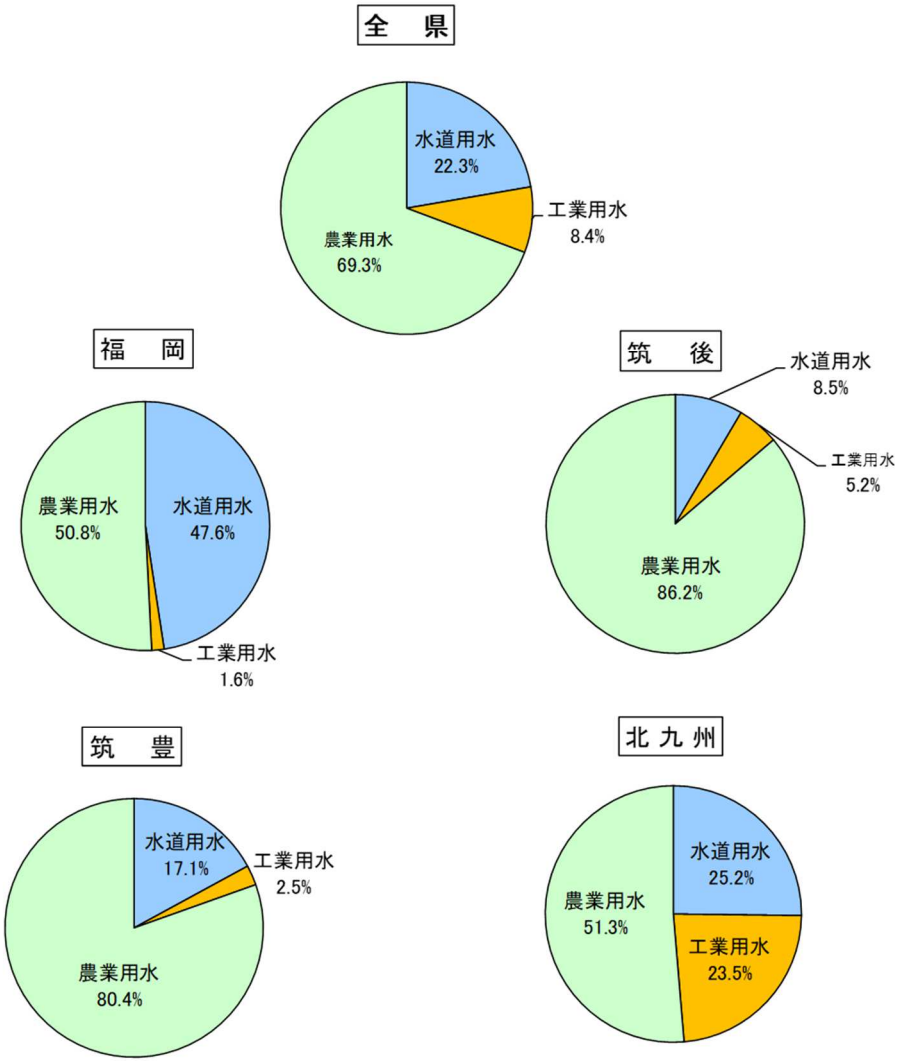
〔年間〕　（単位：百万m3/年、%）

地域・用途	水道用水	工業用水	農業用水	計
全　県	495	187	1,539	2,221
	(22.3%)	(8.4%)	(69.3%)	(100.0%)
福　岡	237	8	253	498
	(47.6%)	(1.6%)	(50.8%)	(100.0%)
筑　後	78	48	791	918
	(8.5%)	(5.2%)	(86.2%)	(100.0%)
筑　豊	48	7	226	281
	(17.1%)	(2.5%)	(80.4%)	(100.0%)
北九州	132	123	269	524
	(25.2%)	(23.5%)	(51.3%)	(100.0%)

〔日量〕　（単位：万m3/日）

地域・用途	水道用水	工業用水	農業用水	計
全　県	135.7	51.1	421.8	608.6
福　岡	65.1	2.2	69.2	136.5
筑　後	21.4	13.2	216.8	251.4
筑　豊	13.0	1.9	62.0	77.0
北九州	36.2	33.8	73.7	143.7

※四捨五入の関係で数値の合計が合わない場合がある。
資料：水道用水・・・「令和４年度　福岡県の水道」（注 1）
　　工業用水・・・「2024 経済構造実態調査」（経済産業省）の調査票情報を利用して水資源対策課が算出
　　農業用水・・・水田面積等を基にした推計値（令和４年度）
(注 1)水道用水は、上水道、簡易水道、専用水道の合計



図－３　福岡県における水利用の状況

１－５　渇水の状況

本県では、渇水時の事態に緊急に対処するため、必要に応じて渇水対策本部等を設置し、市町村及び関係機関と連携をとりながら対策を講じています。

表－５ 昭和 53 年渇水以降の渇水対策本部等設置状況

渇　水　年	渇水対策本部等設置期間	
昭和 53 年	429 日間	S53. 5.29 ～ S54. 7.31
昭和 57 年	33 日間	S57. 7. 1 ～ S57. 8. 2
平成 5 年冬期	120 日間	H 5. 1.12 ～ H 5. 5.11
平成 6 年	365 日間	H 6. 7. 6 ～ H 7. 7. 5
平成 7 年冬期	186 日間	H 7.12.19 ～ H 8. 6.21
平成 11 年冬期	121 日間	H11. 2.25 ～ H11. 6.25
平成 14 年	213 日間	H14. 9.30 ～ H15. 4.30
平成 17 年	21 日間	H17. 6.22 ～ H17. 7.12
平成 18 年冬期	64 日間	H18. 2. 8 ～ H18. 4.12
平成 22 年冬期(※)	152 日間	H22.12.27 ～ H23. 5.27
令和元年	56 日間	R 1. 6.26 ～ R 1. 8.20
令和 5 年冬期(※)	133 日間	R 5.12.14 ～ R6. 4.24

※福岡県筑後川流域少雨対策会議を開催し渇水調整を開始した日から九州地方整備局が主催する筑後川水系渇水調整連絡会による渇水調整が解除された日までとしている。

特に、昭和 53 年、平成 6 年、平成 14 年及び令和元年の渇水状況は次のとおりでした。

［昭和 53 年渇水（福岡大渇水）］

① 気象状況
- 3 月から 5 月にかけての記録的な少雨（平年の約 4 割）
- 早い梅雨明け（7 月 3 日）、台風も雨の少ない風台風一つのみ。
- 福岡市の年間降水量：1,138mm（平年の約 7 割）

② 渇水状況
- 県内 7 市 8 町において 6 時間から 19 時間の時間断水。
- 福岡市の時間断水期間：287 日間（年末年始の特別給水期間を除く）
- 県民生活の外、農業、工業などにも大きな影響を与えた。

［平成 6 年渇水（列島渇水）］

① 気象状況
- 全国的な記録的少雨と猛暑。
- 早い梅雨明け（7 月 1 日）と台風による雨もなく少雨傾向が長期化。
- 福岡市の年間降水量：891mm（平年の約半分）
- 特に 6 月から 8 月の降水量は、平年の約 3 割、昭和 53 年の約 4 割。

② 渇水状況
- 県内 10 市 14 町において 6 時間から 18 時間の時間断水。
- 福岡市の時間断水は 295 日間に及ぶが、一番厳しいときの断水時間は 12 時間であり、昭和 53 年の 19 時間より少なかった。
- 県民生活の外、農業、工業などにも大きな影響を与えた。
- 筑後川水系渇水調整連絡会による 14 次にわたる渇水調整。
- 筑後大堰をはじめ水資源の開発、渇水調整、県民の節水意識の高揚などが大きな効果をあげ、昭和 53 年以上の少雨にもかかわらず、水道では昭和 53 年ほどの深刻な事態にはならなかった。

［平成 14 年渇水］

① 気象状況
- 6 月以降に著しい少雨、特に筑後川流域は長期化し年間の降水量は平成 6 年、昭和 53 年に次ぐ少雨。
- 福岡市の年間降水量：1,372mm（平年の約 8 割）

② 渇水状況
- 筑後川水系渇水調整連絡会による 9 次にわたる渇水調整。
- 地域間、用途間の水融通などにより、断水に至ることなく渇水は終息した。

［令和元年渇水］

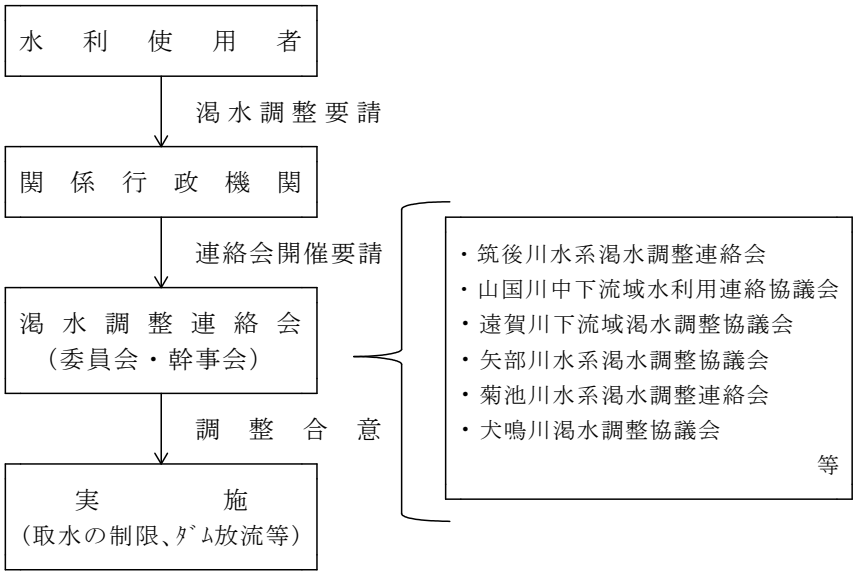
① 気象状況
- 平成 30 年 8 月から令和元年 6 月にかけて少雨傾向が続き、梅雨入りも過去最も遅い 6 月 26 日。（従前は 6 月 22 日）。
- 福岡市の平成 30 年 8 月から 6 月の降水量は 829mm（平年の約 6 割）

② 渇水状況
- 筑後川水系渇水調整連絡会による 2 次にわたる渇水調整。
- 行橋市、苅田町では、減圧給水や利水者間の水融通などにより、断水に至ることなく渇水は終息。

表－6 昭和 53 年以降の本県における渇水の影響（水道用水関係）　　＜参考＞

年	市町村（事業体）	給水制限の内容	
昭５３	福岡市、他６市８町	６時間から１９時間の断水	（最長３０９日間）
５７	福岡市、宇美町、粕屋町	８時間から９時間の断水	（最長１３日間）
５９	椎田町	６時間から１２時間の断水	（最長７日間）
（冬期）	福岡地区水道企業団	２０％の送水制限	（８日間）
６０	金田町	５時間の断水	（２９日間）
平元（冬期）	庄内町	６時間の断水	（１２０日間）
２	宇美町	８時間の断水	（２５日間）
（冬期）	筑紫野市	減圧給水	（２８日間）
	福岡地区水道企業団、山神水道企業団	１０～３０％の送水制限	（最長２８日間）
５（冬期）	福岡地区水道企業団	１０～４５％の送水制限	（３８日間）
６	福岡市、他９市１４町	６時間から１８時間の断水	（最長２９５日間）
７（冬期）	大野城市、前原市、三井水道企業団	減圧給水	（最長１４８日間）
１１	福岡地区水道企業団	３０～５０％取水制限	（６０日間）
（冬期）	福岡県南広域水道企業団	１０～１５％取水制限	（７１日間）
１４	福岡地区水道企業団	２０～５５％取水制限	（２５４日間）
	福岡県南広域水道企業団	１０～２２％取水制限	（２５４日間）
	行橋市	減圧給水１０％	（２６２日間）
１７	福岡地区水道企業団	１０％取水制限	（２０日間）
	福岡県南広域水道企業団	２％取水制限	（２０日間）
	京築地区水道企業団	１０～１５％取水制限	（１５日間）
１８	福岡地区水道企業団	１０～２０％取水制限	（２６日間）
（冬期）	福岡県南広域水道企業団	２％取水制限	（２６日間）
	山神水道企業団	２０％送水制限	（３１日間）
１９	行橋市	減圧給水１０％	（２８日間）
２０	京築地区水道企業団	１０％取水制限	（３日間）
２１	行橋市	減圧給水１０～１５％	（３２日間）
２２	福岡地区水道企業団	１０～４０％取水制限	（２０４日間）
（冬期）	福岡県南広域水道企業団	５～７％送水制限	（１７９日間）
	北九州市	１０％取水制限	（１６日間）
令元	山神水道企業団	１０～３５％の送水制限	（１９０日間）
	行橋市、苅田町	減圧給水１０～１５％	（最長１１７日間）
４	行橋市、苅田町	減圧給水１０～１５％	（最長１００日間）
５	福岡地区水道企業団	１０％取水制限	（６８日間）
（冬期）	福岡県南広域水道企業団	３％取水制限	（６８日間）
	山神水道企業団	２０～３５％送水制限	（８３日間）

1　渇水調整の流れ



2　河川管理者による渇水調整

異常な渇水により許可に係る水利使用が困難となり、又は困難となるおそれがある場合において、水利使用の許可を受けた者の相互の水利使用の調整に関する協議が成立しない場合、河川管理者は、水利使用者からの申請があったとき、又は緊急に水利使用の調整を行わなければ公共の利益に重大な支障を及ぼすおそれがあると認められるときは、水利使用の調整に関して必要なあっせん又は調停を行うができる。（河川法第 53 条第 3 項）

2　水需給の動向

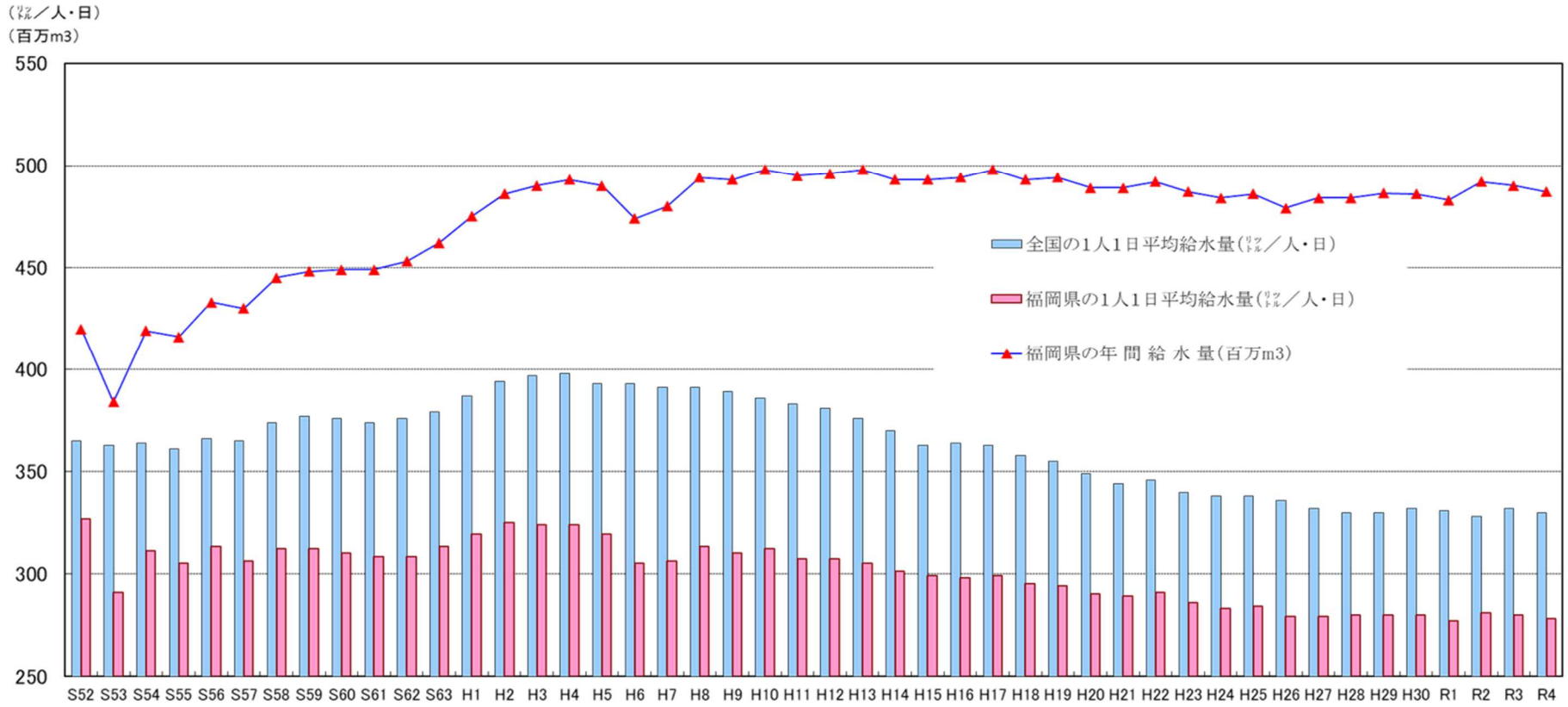
2－1　水需要の推移

（1）　水道用水（上水道）

①　全　県

水道用水（上水道）の給水量は、人口の増加、生活水準の向上、都市化の進展等により、昭和 52 年度まで増加の一途をたどってきました。しかし、昭和 53 年の異常渇水を契機として節水意識の高まりと節水機器の普及等により、増加は鈍化傾向となり、平成 6 年の異常渇水以降は年間給水量についてはほぼ横ばい、1 人 1 日平均給水量は減少傾向で推移しています。

なお、昭和 53 年度、平成 6 年度は、渇水による給水制限等のために年間給水量が落ち込んでいます。



資料:「令和4年度 福岡県の水道」

図－4　水道用水（上水道）給水量の推移

② 地 域 別

昭和 53 年渇水が発生する前の昭和 52 年度から令和 4 年度までの 46 年間に、県人口は約 69 万人（15.5%）、給水人口は約 128 万人（36.3%）増加しました。

地域別では、福岡地域は総人口、給水人口、年間給水量いずれも増加しているのに対し、北九州地域は総人口、給水人口、年間給水量いずれも減少しています。筑後地域は総人口が減少しているものの、給水人口及び年間給水量は増加しています。筑豊地域は総人口及び給水人口が減少しているものの、年間給水量は増加しています。福岡地域への水需要の集中が顕著となっています。

表－7 水道用水（上水道）需要量の地域別推移

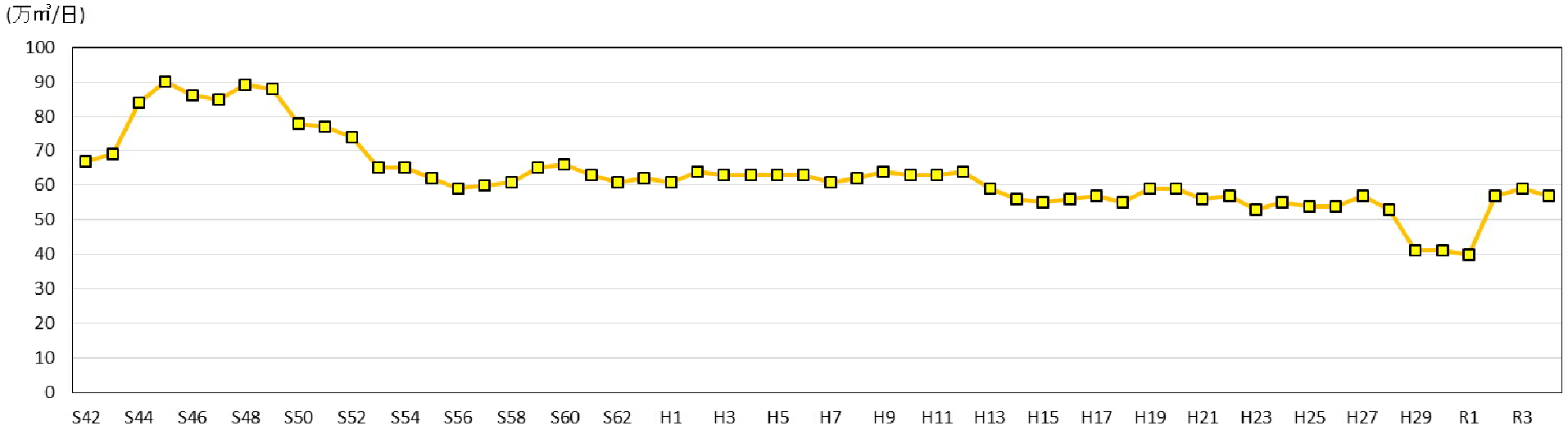
（総人口・給水人口：人　年間給水量：千m^3／年）

区　分		福　岡	筑　後	筑　豊	北 九 州	県　計
昭和52年度 A	総 人 口	1,602,365	951,304	484,409	1,377,972	4,416,050
	給水人口	1,348,903	530,721	386,667	1,250,832	3,517,123
	年間給水量	163,618	48,031	39,058	169,600	420,307
令和4年度 B	総 人 口	2,631,197	858,497	385,281	1,226,415	5,101,390
	給水人口	2,524,792	729,768	362,391	1,177,513	4,794,464
	年間給水量	235,745	73,420	46,494	131,551	487,210
伸び率 B/A	総 人 口	164.2%	90.2%	79.5%	89.0%	115.5%
	給水人口	187.2%	137.5%	93.7%	94.1%	136.3%
	年間給水量	144.1%	152.9%	119.0%	77.6%	115.9%

資料 ：「令和4年度 福岡県の水道」

（２）　工業用水

工業用水の使用量は、昭和 40 年代後半をピークに減少に転じ、昭和 50 年代以降、長期的にはほぼ横ばいで推移しています。



資料:「福岡県の工業」、「経済センサス」及び「経済構造実態調査」から算出

（注）１. 工業用水とは、ボイラー用水、原料用水、製品処理用水、洗浄用水、冷却用水、温調用水等に用するもの

２. 工業用水の内訳は、工業用水道、上水道、地下水、河川水等（海水を除く）

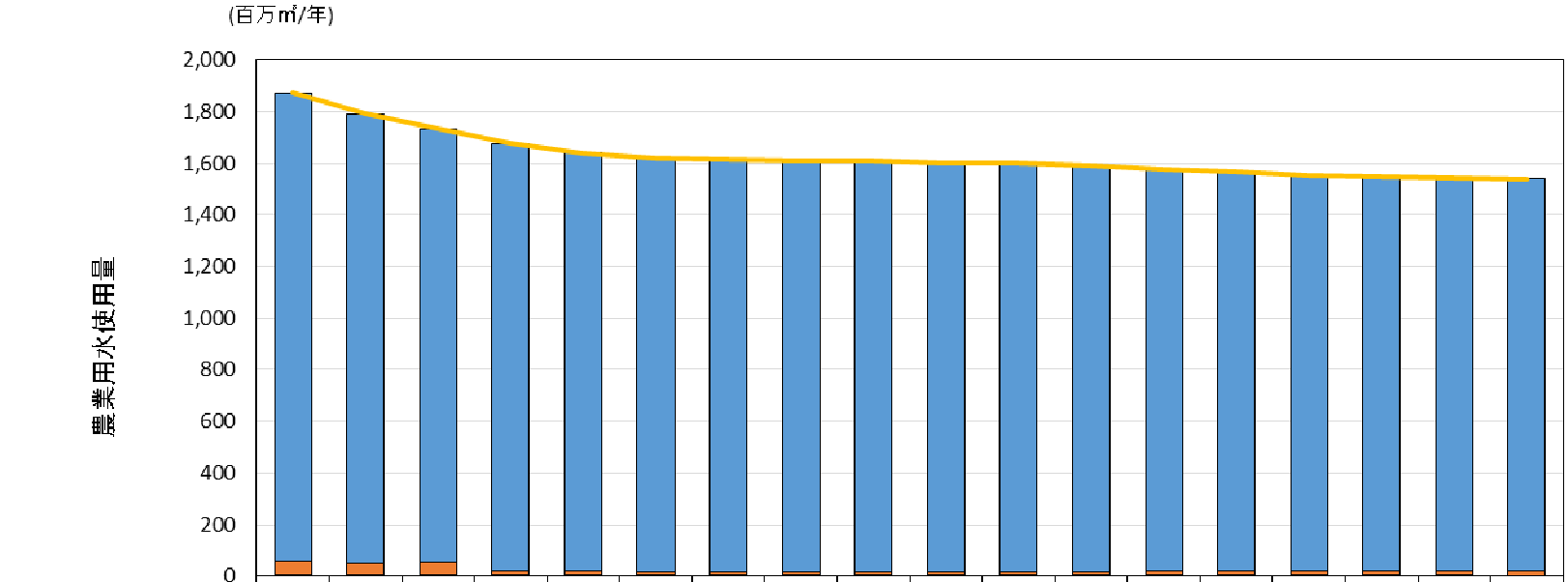
３. 工業用水は、従業者 30 人以上の事業所について対象とする。

図－５ 工業用水需要量の推移

（県内の工業生産において使用された水量）

（３）　農業用水

農業用水の使用量は、畑地かんがい用水及び畜産用水は横ばい傾向ですが、水田かんがい用水は減少傾向にあるため、全体として減少傾向にあります。



	S58	H5	H10	H12	H17	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
水田かんがい用水	1,814	1,743	1,678	1,658	1,623	1,601	1,598	1,593	1,591	1,582	1,582	1,575	1,558	1,546	1,533	1,528	1,524	1,521
畑地かんがい用水	52	41	50	13	13	13	13	13	13	13	13	13	15	15	15	15	15	15
畜産用水	7	6	6	5	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3
計	1,873	1,790	1,734	1,676	1,641	1,618	1,615	1,610	1,608	1,599	1,599	1,592	1,577	1,565	1,552	1,547	1,543	1,539

資料：「第 69 次九州農林水産統計年報」(九州農政局)、
「地域の農業を見て・知って・活かす DB（平成 27 年農業基盤情報基礎調査）」（農林水産省）
「農地関係事業資料（令和4年度実績）ほ場整備の状況」（福岡県）
「家畜飼養頭羽数（令和 5.年 2 月 1 日現在）」（福岡県）
（注）用水量は水田面積等を基にした推計値

図－６　農業用水量の推移

２－２　水供給の現状

（１）　河川水

河川水は、古来より、主に農業用水として利用されてきましたが、年々増加する都市用水などの水需要に応じて、河川の流水を貯留して補給し河川の流量を一定以上確保するために、ダムや河口堰などの水資源開発施設が建設されてきました。

現在までに完成したダム等の主な水資源開発施設は、56 施設（有効貯水容量約 4 億 6 千 3 百万㎥）に至り、供用開始前の施設は現在 1 施設（有効貯水容量 2 千 7 百 5 十万㎥）となっております。

表－8　供用開始前のダムの事業進捗状況

ダ　ム　名	総貯水容量 (有効貯水容量)	総事業費 （単位:百万円）	事 業 進 捗 状 況
伊良原ダム （県営）	28,700 千m³ (27,500 千m³)	75,800 （進捗率 100%）	試験湛水実施中

※ 進捗率は事業費ベース

＜参考＞　水道用水の筑後川水系への依存状況

大きな河川が少ない本県では、広域利水によって水道用水の安定供給を図ってきており、特に筑後川水系に大きく依存しています。

福岡地域は「福岡導水」によって昭和 58 年 11 月から、筑後地域は昭和 52 年 6 月から取水が開始され、福岡地区水道企業団及び福岡県南広域水道企業団により県内 29 市町へ用水供給が行われています。

表－9 筑後川水系への依存度

	年間取水量 （千㎥）	うち筑後川水系からの取水量（千㎥）	依存度 (%)
県全体	503,319	156,965	31.2%
福岡地域	238,200	94,614	39.7%
筑後地域	74,740	62,351	83.4%

資料:「令和4年度 福岡県の水道」などを基に水資源対策課で試算

（２）　地下水

地下水は、一般に水質が良好で水温が一定しており、簡単な施設を造るだけで容易に利用できるところから、従来から水道用水及び工業用水としても利用されてきました。

一方で、地下水の利用は、地域特性に配慮しつつ、地盤沈下や著しい水位低下を生じない範囲での適正利用に努める必要があります。

用途別取水量は、次のとおりです。

表－10 地下水の用途別取水量

区　分	年間取水量 （千m³）	うち地下水取水量 （千m³）	割合 （%）
水道用水(R4)	503,319	29,534	5.9%
工業用水(R4)	186,570	28,918	15.5%
計	689,889	58,452	8.5%

資料:「令和4年度 福岡県の水道」
「2024 経済構造実態調査」の調査票情報を利用して水資源対策課が算出

（３）水の供給事業等

①　水道事業

水道事業は、主に市町村によって経営され、河川水や地下水等を水源とし、給水されています。
令和４年度における本県の水道事業の現状は、次のとおりです。

表－11　水道事業の現状

種別	地域	箇所数			給水人口（人）	
上水道	福岡	市	6	15	2,001,528	2,524,554
		町	7		230,316	
		水道企業団及び一部事務組合	2		292,710	
	筑後	市	8	12	605,396	729,164
		町	3		48,227	
		水道企業団	1		75,541	
	筑豊	市	5	14	267,115	362,521
		町	9		95,406	
	北九州	市	4	9	1,085,710	1,177,513
		町	5		91,803	
	県計	市	23	50	3,959,749	4,793,752
		町	24		465,752	
		水道企業団及び一部事務組合	3		368,251	
用水供給	－	市	1	6	（供給事業体数）	17市19町2企業団1事務組合
		水道企業団	5			
簡易水道	－	市	5	16	3,604	13,690
		町	7		5,398	
		村	2		3,795	
		一部事務組合	2		893	
専用水道（自己水源のみ）				191		87,231

資料：「令和4年度 福岡県の水道」

（注）1. 上水道とは、一般の需要に応じて水道により水を供給するもので、計画給水人口が 5,001 人以上のもの。

2. 用水供給とは、水道事業者に対して水道用水（浄水）を供給するもの。ただし、水道事業者又は専用用水道の設置者が、他の水道事業者に分水する場合を除く。

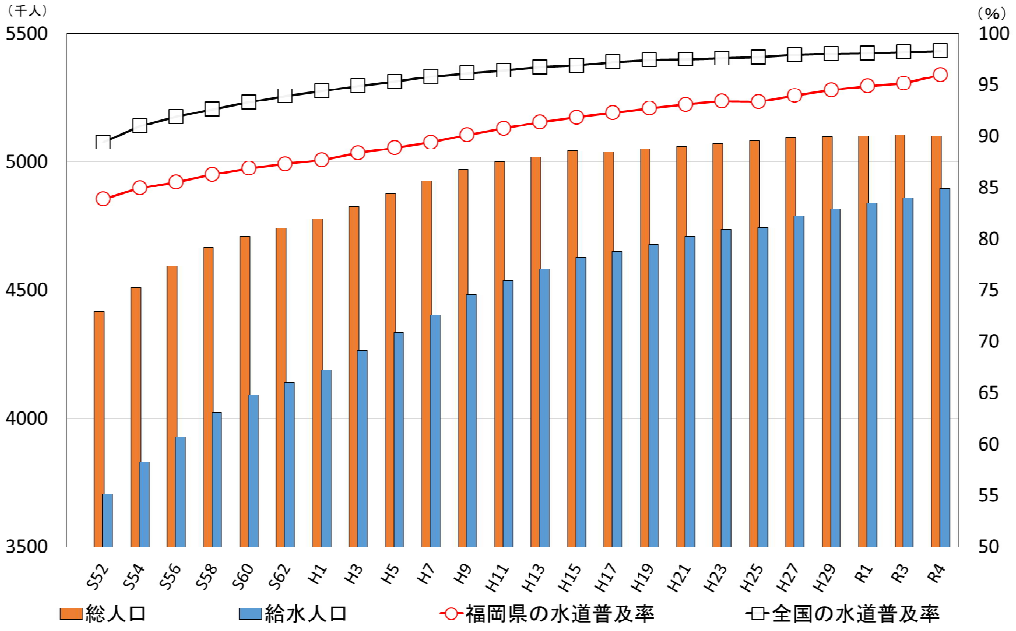
3. 簡易水道とは、一般の需要に応じて水道により水を供給するもので、計画給水人口が 101 人以上 5,000 人以下のもの。

4. 専用水道とは、寄宿舎・社宅・療養所等における自家用の水道であって、次に掲げるもの。

ア　自己水源を水源とするものであって、100 人を超える者にその居住に必要な水を供給するもの、又は一日最大給水量が 20 ㎥を超えるもの。

イ　水道事業者から供給を受ける水のみを水源とし、地中又は地表に施設された口径　25mm以上の導管の全長が 1,500mを超え、又は、地中又は地表に施設された水槽の有効容量の合計が 100 ㎥を超えるもの。

水道普及率は年々向上しており、令和５年３月現在で 96.0%となっています。
広域圏別に水道普及率を見ると、福岡地区と筑豊地区が 96.8%と最も高く、次いで北九州地区が 96.6%、筑後地区が 92.1%となっています。



資料:「令和4年度　福岡県の水道」

図－7　水道普及率等の推移

表－12　水道普及率等の推移

年度	福岡県			全国の水道普及率(%)
	総人口（千人）	給水人口（千人）	普及率(%)	
S63(1988)	4,760	4,166	87.5	94.2
H10(1998)	4,987	4,511	90.5	96.3
H20(2008)	5,053	4,691	92.8	97.5
H30(2018)	5,099	4,823	94.6	98.0
R4(2022)	5,101	4,895	96.0	98.3
福岡	2,631	2,548	96.8	
筑後	858	790	92.1	
筑豊	385	373	96.8	
北九州	1,226	1,184	96.6	

資料:「令和4年度　福岡県の水道」、「水道の基本統計」（厚生労働省）
（注）給水人口は、上水道、簡易水道、専用水道の合計
四捨五入の関係で集計が合わない場合がある。

②　工業用水道事業

工業用水道とは、工業用水道事業法第２条第３項に基づき、工業用水を供給するための施設として地方公共団体等により経営され、企業等の事業所へ供給されています。

本県の工業用水道事業の現状は表－１３のとおりです。

表－13　工業用水道事業の現状

地　域	事業主体	箇所数		供給能力（㎥/日）	
福　岡	市		1		20,000
筑　後	県	1	2	74,400	89,400
	市	1		15,000	
筑　豊	県	2	4	40,350	44,697
	市	1		3,147	
	町	1		1,200	
北九州	県	1	3	75,000	330,800
	市	2		255,800	
県　計	県	4	10	189,750	484,897
	市	5		293,947	
	町	1		1,200	

資料:「令和４年度地方公営企業年鑑」(総務省)

(注) 福岡地域:(市)福岡市工業用水道

筑後地域:(県)大牟田工業用水道、(市)朝倉市工業用水道

筑豊地域:(県)鞍手・宮田工業用水道、田川工業用水道

(市)飯塚市産炭地域小水系用水道、(町)香春町工業用水道

北九州地域:(県)苅田工業用水道(H25 年度、苅田１期・苅田２期を統合)

(市)北九州市工業用水道、豊前市東部地区工業用水道

(４)その他の水資源

その他の水資源としては、海水から塩分や不純物を取り除いて淡水を得る「海水淡水化」があり、降雨状況に左右されず安定的な給水が可能です。

本県では、福岡都市圏の水道用水として国内最大規模の海水淡水化施設が供用されています。

＜参考＞　海の中道奈多海水淡水化センター（愛称：まみずピア）

事業主体　：　福岡地区水道企業団
設置場所　：　福岡市東区大字奈多
供用開始　：　平成 17 年６月～
淡水生産水量　：　日量 最大 ５万㎥（約 20 万人分/日）
給水実績　：　7,827 千㎥（令和４年度）

２－３　水需給の現状

(1) 水道用水の需給

令和４年度の水道用水の需要量は１日最大 1,598 千㎥/日、供給能力は、2,621 千㎥/日となっています。

表－14　水道用水の需給(需要量ベース)

地　域	総人口 A (人)	給水人口 B (人)	普及率 C＝B／A (%)	需要量 (1日最大給水量) D (m³／日)	1人1日最大給水量 E ＝ D ／ B (ℓ／人・日)	供給能力 F (m³／日)
福　岡	2,631,197	2,547,751	96.8	725,472	285	1,112,393
筑　後	858,497	790,261	92.1	264,370	335	370,938
筑　豊	385,281	372,886	96.8	171,593	460	217,171
北九州	1,226,415	1,184,487	96.6	436,943	369	920,559
県　計	5,101,390	4,895,385	96.0	1,598,378	327	2,621,060

資料:「令和4年度　福岡県の水道」

（2）工業用水の需給

令和４年度の工業用水の上水道を除く需要量は 511.2 千㎥/日、供給能力は、944.8 千㎥/日となっています。

表－15　工業用水の需給

地　域	工業出荷額 (億円)	工業用水の総需要量 (m³／日)	上水道 (m³／日)	工業用水道 河川水 地下水 等 (m³／日)	供給能力 (m³／日)
福　岡	16,009	41,512	19,355	22,157	61,589
筑　後	17,471	143,043	11,075	131,968	170,331
筑　豊	18,611	26,308	7,264	19,044	62,085
北九州	51,224	356,961	18,978	337,983	650,774
県　計	103,315	567,824	56,672	511,152	944,779

資料:出荷額及び需要量は、「2024 経済構造実態調査」の調査票情報を利用して水資源対策課が算出
供給能力は、工業用水道の公表値、河川の水利権及び地下水等の使用実績から推計
(注)需要量は、海水を除く

（3）農業用水の需要量

令和４年度の農業用水の需要量は、約 1,539 百万m³となっています。

表－16　農業用水の需要量

(単位:千㎥／年)

地　域	水田かんがい用水	畑地かんがい用水	畜産用水	合　計
福　岡	250,428	1,317	1,008	252,753
筑　後	779,448	10,222	1,699	791,369
筑　豊	223,835	1,799	665	226,299
北九州	267,220	1,685	124	269,029
県　計	1,520,931	15,023	3,496	1,539,450

資料:「第 69 次九州農林水産統計年報」(九州農政局)
「地域の農業を見て・知って・活かす DB(平成 27 年農業基盤情報基礎調査)」(農林水産省)
「家畜飼養頭羽数(令和 5 年 2 月 1 日現在)」(福岡県)
(注)　需要量 ＝ (水田面積・畑面積・畜産頭羽数)×(減水深、単位需要量)